



NEWS RELEASE

2023年11月21日
フコクしんらい生命保険株式会社

2023年度第2四半期（上半期）報告のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都新宿区西新宿8-17-1、社長：櫻井 健司）の2023年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

主要業績の概況

1. 業績の状況＜個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）＞

[契約高（保険金ベースの指標）]

新契約高は、「利率更改型一時払終身保険」が好調に推移し、前年同期比146.8%の1,598億円となりました。また、保有契約高は前年度末比103.1%の2兆2,854億円となりました。

[年換算保険料（保険料ベースの指標）]

新契約年換算保険料は前年同期比139.1%の92億円、保有契約年換算保険料は前年度末比101.1%の1,823億円となりました。

2. 損益の状況

経常利益は24億円、中間純利益は15億円となりました。また、保険本業の期間収益を示す基礎利益は28億円となりました。

3. ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、1,006.8%と引き続き十分な水準を維持しています。

◀当社の格付▶ 保険金支払能力格付：AA [日本格付研究所(JCR) 2023年11月1日現在]

目 次

1. 主要業績	1
2. 2023年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	8
6. 中間株主資本等変動計算書	9
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	16
8. 保険業法に基づく債権の状況	17
9. ソルベンシー・マージン比率	18
10. 特別勘定の状況	18
11. 保険会社及びその子会社等の状況	18

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度末				2023年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個人保険	347	116.6	15,259	114.7	377	108.7	16,546	108.4
個人年金保険	248	90.1	6,913	82.7	237	95.3	6,308	91.2
個人保険+個人年金保険	596	103.9	22,173	102.3	615	103.1	22,854	103.1
団 体 保 険	—	—	1,516	97.2	—	—	1,501	99.0

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

2022年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	
		前年同期比	前年同期比					
個人保険	25	130.9	1,088	134.6	1,088	134.6	—	—
個人年金保険	0	31.9	0	28.5	0	28.5	—	—
個人保険+個人年金保険	25	130.3	1,088	134.2	1,088	134.2	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

2023年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	
		前年同期比	前年同期比					
個人保険	36	142.0	1,598	146.9	1,598	146.9	—	—
個人年金保険	0	27.8	0	38.8	0	38.8	—	—
個人保険+個人年金保険	36	141.8	1,598	146.8	1,598	146.8	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

③ 解約・失効契約高(個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)		2023年度 第2四半期(上半期)	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
解約・失効契約高	240	96.1	241	100.4
解約・失効率	1.11	△ 0.01	1.09	△ 0.02

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	70,617	122.6	78,660	111.4
個 人 年 金 保 険	109,652	92.9	103,672	94.5
合 計	180,269	102.6	182,333	101.1
うち医療保障・生前給付保障等	1,976	102.2	2,002	101.3

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)		2023年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	6,628	135.9	9,226	139.2
個 人 年 金 保 険	3	30.9	1	32.6
合 計	6,631	135.7	9,227	139.1
うち医療保障・生前給付保障等	72	89.4	85	116.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 2023年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2023年度上半期のわが国経済は、資源高や円安に伴う物価高などから、個人消費の一部に弱さも見られましたが、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が見直され、経済活動が正常化する中、サービス消費やインバウンド需要が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調となりました。

国内株式については、日経平均株価は28,200円台での取引開始となりました。4月には27,400円台まで下落しましたが、その後は日銀の金融緩和姿勢や東京証券取引所の要請による企業改革への期待といった好材料を背景に、海外投資家の日本株買いが継続するなど、株価は上昇基調で推移し、6月には一時33,700円台まで上昇しました。しかし、それ以降は米国債の格下げなどに伴う米国の長期金利上昇に加えて、中国経済の先行き不透明感が強まったことも重なり、8月には31,200円台まで値を下げました。9月には円安基調が継続する中、33,600円台まで戻す場面もありましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め長期化観測から株価は再び下落に転じ、上半期末は31,800円台で取引を終えました。

長期金利については、10年国債利回りは0.340%で取引を開始しました。4月には植田和男氏が日銀新総裁に就任し、市場では政策修正への思惑が交錯する中、0.480%まで上昇しましたが、日銀が大規模な金融緩和策を維持する姿勢を示すと金利は低下基調で推移し、6月には0.350%まで低下しました。しかし、7月に日銀が長短金利操作の運用の柔軟化を決定すると、長期金利はこれまで日銀が許容変動幅の上限としていた水準を上回り、それ以降は上昇基調で推移しました。9月には日銀の更なる政策修正期待が高まったことに加えて、FRBによる金融引き締め長期化観測から米国の長期金利が大幅上昇したことを受けて、一時0.770%まで上昇し、上半期末は0.765%で取引を終えました。

ドル円相場については、132円台で取引を開始しました。4月には130円台まで下落しましたが、その後は日銀が粘り強く金融緩和を継続する姿勢を示したことで、金融引き締めを続けるFRBとの金融政策の方向性の違いが意識され、6月には145円台まで上昇しました。7月には米物価指標の下振れに伴うドル安圧力の強まりから137円台まで下落しましたが、米国経済が底堅く推移する中で、米国の長期金利が上昇基調に転じると、日米金利差の拡大からドル円は再び上昇基調に転じました。9月には政府・日銀による為替介入への警戒感が強まったものの、米国の長期金利が大幅上昇する中、ドル円の上昇基調は継続し、上半期末は149円台で取引を終えました。

(2) 運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できるポートフォリオ構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としています。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性確保を図ります。

(3) 運用実績の概況

2023年度上半期末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から697億円増加し、1兆7,865億円となりました。主な内訳は公社債の1兆6,612億円で、総資産構成比93.0%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が102億円、収益全体では102億円となりました。一方、資産運用費用は2億円となり、資産運用収支は100億円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、26億円（内訳は公社債の4億円、株式の1億円、その他の証券の20億円）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	115,436	6.7	95,705	5.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,586,928	92.4	1,675,303	93.8
公 社 債	1,577,210	91.9	1,661,287	93.0
株 式	149	0.0	163	0.0
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	9,568	0.6	13,852	0.8
貸 付 金	3,368	0.2	3,384	0.2
不 動 産	83	0.0	80	0.0
繰 延 税 金 資 産	3,014	0.2	3,675	0.2
そ の 他	8,035	0.5	8,421	0.5
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	1,716,866	100.0	1,786,569	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

（注）不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△ 25,727	△ 19,731
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	37,546	88,374
公 社 債	34,933	84,076
株 式	△ 5	13
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	2,617	4,284
貸 付 金	43	16
不 動 産	△ 3	△ 2
繰 延 税 金 資 産	1,167	660
そ の 他	△ 1,884	385
貸 倒 引 当 金	0	△ 0
合 計	11,141	69,703
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

（注）不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	9,196	10,288
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	9,136	10,239
貸付金利息	59	49
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,008	—
国債等債券売却益	1,008	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	10,204	10,288

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
支払利息	4	7
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	272
国債等債券売却損	—	272
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	2	3
合 計	7	283

(5) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	10,197	10,005

(6) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	513,937	559,508	45,571	52,646	7,074	511,939	536,295	24,356	35,357	11,000
責任準備金対応債券	836,041	844,467	8,425	29,477	21,051	912,923	887,591	△ 25,331	19,327	44,659
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	231,220	236,949	5,729	8,129	2,399	246,843	250,440	3,597	7,283	3,685
公 社 債	222,020	227,232	5,212	7,331	2,119	234,975	236,424	1,449	4,913	3,464
株 式	51	149	97	97	—	51	163	111	111	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	9,148	9,568	419	699	280	11,815	13,852	2,036	2,258	221
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,581,198	1,640,926	59,727	90,252	30,525	1,671,705	1,674,327	2,622	61,968	59,345
公 社 債	1,571,998	1,631,208	59,209	89,455	30,245	1,659,837	1,660,312	474	59,598	59,124
株 式	51	149	97	97	—	51	163	111	111	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	9,148	9,568	419	699	280	11,815	13,852	2,036	2,258	221
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	—	—
国内株式	—	—
外国株式	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

(8) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現 金 及 び 預 貯 金 券	115,436	95,705
有 価 証 券	1,586,928	1,675,303
(うち 国 債)	(803,107)	(865,150)
(うち 地 方 債)	(243,750)	(238,027)
(うち 社 債)	(530,352)	(558,109)
(うち 株 式)	(149)	(163)
貸 付 金	3,368	3,384
保 険 約 款 貸 付	3,368	3,384
有 形 固 定 資 産	149	141
無 形 固 定 資 産	2,768	2,557
代 理 店 貸 付	0	0
再 保 險 貸 付	21	0
そ の 他 資 産	5,179	5,801
繰 延 税 金 資 産	3,014	3,675
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0
資 産 の 部 合 計	1,716,866	1,786,569
(負債の部)		
保 険 契 約 準 備 金	1,623,897	1,690,786
支 払 準 備 金	4,803	6,050
責 任 準 備 金	1,618,789	1,684,442
契 約 者 配 当 準 備 金	304	292
代 理 店 借 借	561	498
再 保 險 借 借	14	14
そ の 他 負 債	4,903	7,601
未 払 法 人 税 等	464	674
リ ー ス 債 務	2,565	2,358
資 産 除 去 債 務	33	33
そ の 他 の 負 債	1,840	4,535
退 職 給 付 引 当 金	4	4
価 格 変 動 準 備 金	11,349	11,523
負 債 の 部 合 計	1,640,730	1,710,428
(純資産の部)		
資 本 金	35,499	35,499
資 本 剰 余 金	25,499	25,499
資 本 準 備 金	25,499	25,499
利 益 剰 余 金	10,966	12,506
そ の 他 利 益 剰 余 金	10,966	12,506
繰 越 利 益 剰 余 金	10,966	12,506
株 主 資 本 合 計	71,966	73,505
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,170	2,635
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,170	2,635
純 資 産 の 部 合 計	76,136	76,141
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,716,866	1,786,569

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 (2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで)	2022年度 中間会計期間	2023年度 中間会計期間
		金額	金額
経 常 収 益		112,155	152,282
保 険 料 等 収 入		101,466	141,429
(うち 保 険 料)	(101,440)	(141,424)
資 産 運 用 収 益		10,204	10,288
(うち 利息及び配当金等収入)	(9,196)	(10,288)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(1,008)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		484	564
経 常 費 用		111,766	149,838
保 険 金 等 支 払 金		92,230	74,856
(うち 保 険 金)	(5,454)	(5,849)
(うち 年 金)	(72,482)	(54,919)
(うち 給 付 金)	(2,621)	(1,809)
(うち 解 約 返 戻 金)	(11,542)	(12,192)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(76)	(39)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		11,826	66,900
支 払 備 金 繰 入 額		1	1,247
責 任 準 備 金 繰 入 額		11,825	65,652
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		7	283
(うち 支 払 利 息)	(4)	(7)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(-)	(272)
事 業 費		4,427	5,812
そ の 他 経 常 費 用		3,274	1,985
(うち 保 険 金 等 支 払 引 当 金 繰 入 額)	(32)	(-)
経 常 利 益		388	2,443
特 別 損 失		157	177
固 定 資 産 等 処 分 損		2	2
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		155	174
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		101	94
税 引 前 中 間 純 利 益		129	2,172
法 人 税 及 び 住 民 税		129	696
法 人 税 等 調 整 額	△	38	△ 63
法 人 税 等 合 計		91	632
中 間 純 利 益		38	1,539

6. 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	10,158	10,158	71,158	6,980	6,980	78,139
当中間期変動額									
中間純利益				38	38	38			38
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							△ 2,896	△ 2,896	△ 2,896
当中間期変動額合計	—	—	—	38	38	38	△ 2,896	△ 2,896	△ 2,858
当中間期末残高	35,499	25,499	25,499	10,197	10,197	71,196	4,084	4,084	75,281

2023年度中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	10,966	10,966	71,966	4,170	4,170	76,136
当中間期変動額									
中間純利益				1,539	1,539	1,539			1,539
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							△ 1,534	△ 1,534	△ 1,534
当中間期変動額合計	—	—	—	1,539	1,539	1,539	△ 1,534	△ 1,534	4
当中間期末残高	35,499	25,499	25,499	12,506	12,506	73,505	2,635	2,635	76,141

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。なお、リース資産の残高はありません。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
 - (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、会社都合退職による当中間期末要支給額を退職給付債務として計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
8. 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

9. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
- まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等（以下「既発生未報告支払備金」という。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
- （計算方法の概要）
- IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。
- なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当中間期にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。
10. 当中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
11. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
12. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	1,675,303	1,674,327	△ 975
満期保有目的の債券	511,939	536,295	24,356
責任準備金対応債券	912,923	887,591	△ 25,331
その他有価証券	250,440	250,440	—
貸付金	3,384	3,384	△ 0
保険約款貸付	3,384	3,384	△ 0

13. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	67,673	182,767	—	250,440
その他有価証券	67,673	182,767	—	250,440
国債	56,870	—	—	56,870
地方債	—	30,233	—	30,233
社債	—	149,320	—	149,320
株式	163	—	—	163
その他の証券	10,639	3,213	—	13,852

(2)時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	821,938	601,948	—	1,423,887
満期保有目的の債券	374,889	161,405	—	536,295
国債	374,889	—	—	374,889
地方債	—	83,752	—	83,752
社債	—	77,653	—	77,653
責任準備金対応債券	447,048	440,543	—	887,591
国債	447,048	—	—	447,048
地方債	—	124,324	—	124,324
社債	—	316,218	—	316,218
貸付金	—	—	3,384	3,384
保険約款貸付	—	—	3,384	3,384

(3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定さ

れるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

14. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は18百万円であります。なお、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸付条件緩和債権額はありません。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
15. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|---------------|--------|
| 当期首現在高 | 304百万円 |
| 当中間期契約者配当金支払額 | 106百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 94百万円 |
| 当中間期末現在高 | 292百万円 |
16. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は13百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 272 百万円であります。
2. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 5 百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	10,239 百万円
貸付金利息	49 百万円
計	10,288 百万円

4. 1 株当たりの中間純利益は 1,737 円 44 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	886	—	—	886
合計	886	—	—	886

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 524	2,835
キャピタル収益	1,008	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,008	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	272
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	272
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,008	△ 272
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	484	2,562
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	95	119
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	62	119
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	32	—
臨時損益 C	△ 95	△ 119
経常利益 A+B+C	388	2,443

（注）2022年度第2四半期（上半期）のその他臨時費用には、保険金等支払引当金繰入額を計上しております。

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2022年度末	2023年度 第2四半期（上半期）末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	18
	危険債権	-	-
	三月以上延滞債権	-	-
	貸付条件緩和債権	-	-
小計		10	18
	(対合計比)	(0.30)	(0.55)
	正常債権	3,398	3,407
	合計	3,408	3,426

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	97,656	98,205
資本金等	71,966	73,513
価格変動準備金	11,349	11,523
危険準備金	2,623	2,742
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	5,156	3,237
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,285	2,317
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,274	4,870
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	18,271	19,506
保険リスク相当額 R_1	400	397
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	149	151
予定利率リスク相当額 R_2	324	328
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	17,569	18,777
経営管理リスク相当額 R_4	368	393
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,068.9%	1,006.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 特別勘定の状況

該当ありません。

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。